

基本目標 3 地域資源をいかした産業のまち

基本目標 3 地域資源をいかした産業のまち

3-1 農業の振興



現況と課題

▶ 農業経営基盤の整備

担い手不足等の影響を受けて経営規模を拡大する経営体は増加傾向にあり、労働力の負担軽減や機械・施設整備に係る投資を抑え、生産性を向上させることが課題となっています。美瑛町農業協同組合では、育苗施設や選果施設、集出荷施設等の整備を進め、施設の機能を最大限に発揮することで、生産者の経営の安定に結び付けてきました。

今後も経営強化を図る農業者や地域の農業振興に取り組む農業者団体への支援等を通して、農業経営基盤の強靱化が求められます。

▶ 付加価値の高い農畜産物づくり

消費者に信頼される美瑛ブランドの確立を目指し、美瑛町農業協同組合の「地域農業振興計画」をもとに各作物の計画的・安定的な供給体制の構築を図るとともに、振興作物を中心にした生産支援を行ってきました。

本町の美しい農業景観をいかしつつ、付加価値の高い高品質な農畜産物を販売していくためには、消費者等の視点に立ち、マーケティングを用いた販路の拡大や流通の促進を図り、ブランド化を推進する必要があります。

▶ 農畜産物の加工振興

6次産業化に取り組む生産者への支援のほか、置杵牛農産物加工交流施設や農業技術研修センターの活用を通して、地場の農畜産物を加工した商品が多く創出され、プレミアムブランド「ビエイティフル[※]」を活用した農畜産物加工品の魅力発信を進めてきました。

近年は、主要野菜の加工・業務用需要が増加傾向にあり、町内に供給先となる食品加工業者もあることから、地域内サプライチェーン[※]の構築など、加工野菜の推進を含めた農畜産物の加工振興が求められます。

▶ 農業経営体質の強化

上川農業改良普及センター大雪支所や美瑛町農業協同組合などの関係機関と連携し、新たな栽培技術を確立するための調査研究や振興作物・新品種の栽培試験を積極的に推進してきました。

本町の気候や風土に適した生産性や収益性を高める技術・品種を生産者に還元することで、所得向上や経営安定化に結び付くことから、今後も農業関係機関等との協力のもと、新たな農業技術の導入に係る取組を進めることで、経営体質の強化に努めていく必要があります。

個別施策

(1) 農業経営力の強化

生産者が将来にわたり安心して農業経営が行えるよう、国の補助事業や中山間農業振興事業を活用し、農業者の自主的努力を基調とした経営基盤の確保に関する取組や地域の農業振興に資する共同的な活動を支援します。

(2) 営農支援組織の体制強化・利用促進

多様な経営体を支えるコントラクター協議会等の営農支援組織の体制強化を推進するとともに、コントラクターの利用促進による生産者の経費節減や労働負担の軽減を図ることで、経営の安定に向けた支援に取り組みます。

(3) 新たな農業技術等の導入

経営の安定化により持続可能な農業を目指すため、農作業の省力化や高品質生産につながるスマート農業*の普及に向けて、本町における課題を整理し、多様なスマート農業技術の導入を推進します。

農業関係機関との連携により、生産性を高める栽培技術の向上や新技術の導入、収益性を高める新品種の導入など、農畜産物の安定生産と経営体質の強化を目指した取組を推進します。

(4) 地場農畜産物の活用と美瑛ブランドの普及

地場農畜産物を活用した6次産業化、新規商品の開発を推進し、農家所得の向上や雇用の確保など地域の活性化に結び付けます。

地理的表示（GI）保護制度*を活用し、製品の名称を保護することで地域ブランドの価値を守るとともに、地域ブランドの価値をさらに高めるため、データを活用した効果的なプロモーション、販売促進、販路拡大に取り組みます。

(5) 業務用加工野菜の推進

美瑛町農業協同組合の「地域農業振興計画」をもとに、近年、需要の高まりとともに国内産の引き合いが強くなっている加工野菜の生産を推進するため、安定的な生産・供給体制の構築に向けた取組を支援していきます。

達成目標

指標名	単位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (評価値)	令和14年度 (目標値)
スマート農業技術の普及率	%	36.0	80.0	85.0
ビエティフル商品の延べ認定数 (農畜産物・加工商品)	件	12	18	23
農業技術研修センターにおける 共同研究の実施件数	件/年	2	2	2

基本目標 3 地域資源をいかした産業のまち

3-2 循環型農業の推進



現況と課題

▶ 土づくりの重要性の高まり

畑作4品目（小麦、馬鈴薯、てん菜、豆類）を基本に、適正な輪作体系の維持と定期的な土壌診断の実施を推進するとともに、緑肥の作付や堆肥の運搬に対する助成を継続してきたことで、良質な農畜産物を生み出す地力の高い土づくりが展開されています。

農作物の安定生産と品質向上はもとより、近年は肥料価格等の高騰に左右されない農業経営や環境負荷を低減する農業の推進が求められており、土づくりの重要性は高まっています。

▶ 地域資源の有効活用

耕種農家と畜産農家の連携により、畜産農家で生産される堆肥の活用を推進するため、堆肥を供給する農業者団体に対して、家畜排せつ物等を堆肥化する攪拌機の導入を支援しています。

畜産分野では、輸入に依存した配合飼料の高騰が続き、地域内での安定的な自給飼料の確保が求められていることから、地域資源を最大限に活用し、最適な耕畜連携の体制構築に向けた検討を進めていく必要があります。

▶ 環境に配慮した農業の広がり

本町では、北海道安心ラベル「YES! clean」認証制度^{*}の活用により、地球環境に配慮した安全・安心な農作物が生産されてきました。また、国の環境保全型農業直接支払交付金により、有機農業に取り組む生産者への支援を行っています。

国は「みどりの食料システム戦略」を打ち出し、2050（令和32）年までに化学肥料の低減や有機農業の取組面積を拡大する等の目標を掲げており、今後は、本町においてもこの指針に沿った環境に配慮した農業の推進が求められます。



個別施策

(1) 農業生産の基本となる土づくりの推進

適正な輪作体系を維持するとともに、土壌分析、緑肥作付、堆肥運搬、土地改良等の支援により、引き続き地力の高い土づくりを推進します。

(2) 持続可能な循環型農業の推進

関係者の連携により循環型農業の実践に取り組み、本町の実情に即した今後の在り方の検証を進めるとともに、家畜排せつ物や未利用資源を活用した地産地消型のエネルギーシステムの構築を推進します。

(3) 環境にやさしい持続可能な生産消費体制の推進

有機栽培の推進、化学農薬・化学肥料の低減、カーボンニュートラルの取組など、環境保全型農業の推進を支援します。

食品ロスの削減、見た目・価格重視の生産消費を見直し、持続可能な消費の拡大に向けた取組を推進します。

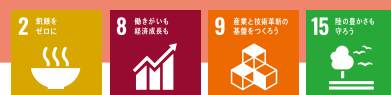
達成目標

指標名	単位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (評価値)	令和14年度 (目標値)
農業技術研修センターの土壌診断分析件数	件/年	2,640	2,640	2,640
土づくり対策事業（堆肥運搬費支援事業）の利用量	t/年	64,892	65,000	65,000
有機農業に取り組む面積（環境保全型農業直接支払交付金の対象となる面積）	a/年	15,792	16,700	17,615



基本目標 3 地域資源をいかした産業のまち

3-3 未来につなぐ農村づくり



現況と課題

▶ 畑地かんがい用水の維持管理

本町では、畑地かんがい用水施設について営農に影響が出ないように、保守管理、修繕を行っています。施設の老朽化により将来的に大規模修繕が必要となることが予想されます。

▶ 土地改良施設の適正な維持管理

農業用水の不足を解消し、農業経営の安定化を図る事を目的に、国営土地改良事業により造成された、しろがねダム等の土地改良施設は、1970（昭和45）年より建設を開始し、2003（平成15）年より本町が国から管理を受託しています。

供用開始より19年が経過し、施設が老朽化する中、農地に必要となる用水を確保するためには、施設の適正な維持管理、修繕を行う必要があります。

▶ 農業の担い手の育成・確保

美瑛町農業振興機構を中心に、関係機関が連携して担い手育成を推進しています。

2019（平成31）年には農業担い手研修センターを開設し、新規就農アドバイザー等の指導を受けながら実践研修を行う体制が整備され、新規就農者の確保・育成が図られてきました。

しかしながら、農業を取り巻く社会情勢の変化を受けて、農業経営環境が厳しさを増していることから、安心して新規就農を目指すことのできる受入体制の整備が求められています。



▶ 多様な人材をいかした農村づくり

本町では、これまで、生産者と消費者の相互交流を通じた地域振興の場として、ふるさと市場を運営し、女性農業者の活動や経営参画を後押しする支援を実施してきました。また、障がい者の社会参画を促進し、農業分野での担い手として活躍してもらうため、農福連携事業にも取り組んできました。

豊かな魅力ある農村づくりの実現には、女性や高齢者、障がい者など多様な人材が参画し、町民がそれぞれ活躍できる環境づくりが求められます。

▶ 農地の適正な流動化

基幹産業である農業を守り育てていくためには、地域全体で適正に農地を保全することが重要です。本町では、これまで、農用地利用改善組合や農地中間管理機構と連携し、農地の流動化を推進することで適正な土地利用を図ってきました。

しかしながら、農業者の高齢化や担い手不足により荒廃農地が発生し、適切に利用されなくなる懸念が生じていることから、農地の集約化、荒廃農地の発生防止・解消に向けた取組が必要です。

▶ 食育と地産地消の推進

健全な食生活の実践に必要な「食」に関する知識、「食」を選択する力の習得は生きる上での基本であり、「食」における問題が多様化する今日において非常に重要な課題となっています。

本町では、イベントや学校給食で地場産品を積極的に取り入れ、町民の「食」に対する関心を高めながら、健康を維持・増進するための食生活について意識醸成を図ってきました。

今後も、多種多様な農畜産物が生産される食料基地の強みをいかし、更なる食育の推進が求められます。



個別施策

(1) 畑地かんがい用水施設の有効利用

畑地かんがい用水施設について、利用の拡大に努め増産増収を図ります。
土地改良区と連携して、営農や災害に強い施設の管理運営を図ります。

(2) 基幹水利施設の効率的な維持管理

国の基幹水利施設管理事業^{*}等を活用し、農業情勢及び社会情勢の変化に対応した管理や修繕を行い、農地に必要となる用水を確保します。

基幹水利施設の安定的な維持管理・運営に資する目的で造成された水力発電を活用し、売電収入によって施設の維持管理に必要な財源を確保します。

(3) 多面的機能支払交付金^{*}の活用

美瑛町広域環境保全協議会の各地区組織において、農地、水路、農道等の農村環境の保全、維持管理等に資する活動を推進します。

(4) 農業の担い手の育成・確保

新規就農者を確保する受入体制を整備するとともに、後継者の研修事業や農業ヘルパー育成支援の充実を図り、担い手の育成を推進します。また、多様な担い手の確保につながる農業体験、研修事業等の実施により、農業担い手研修センターを有効活用します。

農業労務者の確保に係る募集、マッチング、受入環境の整備の支援を継続します。

(5) 多様な人材が活躍できる環境づくり

障がい者等が農業の現場で活躍できるよう支援するとともに、生産者とのマッチングを行うことで農福連携事業を推進します。

女性や高齢者の力をいかし、生き生きと活動できる農村づくりを支援します。

(6) 農地の保全と効率的な土地利用

農作業の効率化や経営規模の拡大を促進させるため、関係者との連携により適正な農地流動化を進めます。また、地域における今後の農地利用に係る話し合いを促すとともに、荒廃農地の発生防止・解消に向けた取組を推進します。

(7) 関係者の連携による食育の推進

「美瑛町食育推進計画」に基づいた取組を基本としながら、産学官連携による地産地消の取組など、農業を基幹産業とする本町ならではの「食」に関する体験を中心に食育の推進を図ります。

達成目標

指標名	単位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (評価値)	令和14年度 (目標値)
水利施設管理強化事業の事業費	千円	26,554	27,000	27,000
給水栓使用率	%	100.0	100.0	100.0
広域環境保全協議会広域協定運営委員会の 全体事業費	千円	248,223	250,000	250,000
令和4年度以降の新農業人の延べ人数	人	—	80	160
農福連携事業を介した延べ雇用件数	件	0	3	10



基本目標 3 地域資源をいかした産業のまち

3-4 畜産業の振興



現況と課題

▶ 飼料自給率、作業効率の向上

町内には未整備の草地もあることから、今後も畜産農家への聴き取りを行い、計画的な草地の整備改良に取り組んでいく必要があります。

また、白金牧場でより多くの育成牛を預託することにより、労働力の負担軽減を進めていく必要があります。

▶ 酪農ヘルパーの確保

酪農家の働き方改革を推進するため、酪農ヘルパーの人員確保が必要となります。

また、経験を積んだ酪農ヘルパーが、その経験をいかして将来的に町内で就農できる仕組みの構築を進める必要があります。

▶ 家畜飼養衛生基準の順守

自衛防疫のための情報収集・広報活動や衛生・防疫資材の共同購入など、家畜防疫及び公衆衛生の観点からも積極的に取組の継続を図っていく必要があります。

▶ 畜産の経営体質の向上

雌雄選別精液を利用することにより、優良な後継牛や種豚を活用して、畜産の経営体質の向上を進めていく必要があります。



個別施策

(1) 草地改良の推進

畜産担い手育成総合整備事業の活用による草地整備を行い、良質な粗飼料の増収を目指すとともに飼料自給率の向上を図ります。

(2) 白金牧場の有効活用

白金牧場の育成預託に係る経費を支援し、より多くの育成牛を預託するとともに、作業の効率化による労働力不足の解消を図ります。

(3) 酪農ヘルパー制度の推進

酪農ヘルパーが特殊な業務であり採用に至らないケースが多いため、応募方法などの見直し等を行い、積極的な人数確保を推進します。

(4) 家畜飼養衛生に対する支援

自衛防疫のための、衛生・防疫資材の共同購入や施設消毒の協力、情報収集・広報活動を推進します。

(5) 畜産の経営基盤の強化

美瑛町農業協同組合や上川農業改良普及センターと連携し、優良後継牛を生産するとともに、優秀な母系牛群の形成や優良種豚を活用して畜産業の経営基盤強化を推進します。

達成目標

指標名	単位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (評価値)	令和14年度 (目標値)
畜産担い手育成総合整備事業の全体事業費	千円	34,275	35,000	35,000
家畜自衛防疫事業補助金の全体事業費	千円	20,505	21,000	21,000



基本目標 3 地域資源をいかした産業のまち

3-5 林業の振興



現況と課題

▶ 森林環境の整備

本町は、人工林伐採跡地や無立木地における造林、天然林の針広混交林など公営的機能の発揮を目的とした補助事業による支援により、森林資源の循環利用と森林の有する多面的機能や保持に努めています。また、造林・植付け等への支援に対する要望も多いことから、あらゆる財源の確保を検討し、森林資源の循環利用と森林の有する多面的機能を継続していく必要があります。

▶ 有害鳥獣による農作物等の被害

本町は、エゾ鹿やヒグマなどの野生鳥獣による農作物等への被害対策として、猟友会と連携し、若手駆除団員の加入促進や育成に努め、担い手確保を図ることによる継続的な有害鳥獣の捕獲・駆除を行っています。

近年、道内のヒグマの生息数が増加傾向にあり、山林に近い農地や住宅周辺への出没・目撃情報が増加しており、野生鳥獣による農作物等の被害や人畜への被害を低減させる対策が必要です。

▶ 林業経営における整備と雇用の推進

美瑛町と美瑛町森林組合が協働で策定する「美瑛町森林経営計画」に基づき、適正な山林保育に向けた体制強化が図られています。また、町では、森林整備担い手対策事業等を活用し、就労の意欲向上と長期・安定化を促進しながら林業労働者の確保に努めました。

今後も、森林の管理と経営の合意形成を促進し、森林資源を適切に循環させる必要があります。

▶ 森林資源のエネルギー利用

「美瑛町地域材利用推進方針」に基づき、公共建築物の整備に当たっては、町内で生産されるカラマツ材などの製材を積極的に取り入れ、地域材の利用促進と供給体制の整備を行ってきました。また、木質バイオマス*のエネルギー利用を促進・活用するため、「丘のまちわいわいプール」に木質バイオマスボイラーを導入するとともに、町内事業者から木質チップを購入し、木材産業の活性化と地域における木材循環の促進を図りました。

引き続き、森林資源のエネルギー利用を進め、地域内経済の循環や地域における二酸化炭素の排出削減を図る必要があります。

▶ 町有林の適正な整備

適正な人工資源の循環利用を維持するため、森林・林業に関する知識や経験を有する「地域林政アドバイザー」を2020（令和2）年度より配置し、森林・林業行政を支援する体制を整備しました。

町有林においても、ゼロカーボンの実現に向けた効率的な施業となるスマート林業のため、森林整備場所を考慮しながら単層林整備を行いました。

今後は、高齢級間伐等も取り入れた長伐期施業等、資源の標準化にも取り組む必要があります。

個別施策

(1) 造林の促進と森林資源の循環利用

公営的機能の発揮を目的とした補助事業により、施業費用の一部を負担することで、森林環境の整備促進を図り、森林資源の循環利用と森林の有する多面的機能を発揮する取組を推進します。

(2) 有害鳥獣の駆除

「美瑛町鳥獣被害防止計画」に基づき、猟友会との連携のもと若手駆除団員の加入促進や育成に努め、担い手確保を図ります。

継続的な有害鳥獣の駆除を行い、野生鳥獣による人畜や農作物等への被害低減対策の取組を推進します。

(3) 森林整備の推進と林業の担い手の育成・確保

「美瑛町森林経営計画」に基づいた適正な山林保育、未整備森林の森林整備への取組を推進します。

林業事業者との連携強化を図り、適切な森林整備に向けた支援体制の構築を推進します。

(4) 森林資源のエネルギー利用

「美瑛町地域材利用推進方針」に基づき、木材産業の活性化と地域材を有効活用した再生可能エネルギーの循環利用により、地域における二酸化炭素の排出削減等に向けた取組を推進します。

(5) 町有林の適正な管理

森林・林業に関する知識や経験を有する「地域林政アドバイザー」制度^{*}の活用により、適正な森林整備に向けた取組の強化を推進します。

達成目標

指標名	単位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (評価値)	令和14年度 (目標値)
有害鳥獣による農作物等の被害額	千円	97,744	70,000	60,000
公有林整備面積 (造林・間伐・下刈り・除伐面積等)	ha	113	130	144
有害鳥獣駆除実施隊数	人	45	45	45
林業事業者への大型・中型林業機械導入支援の補助額	千円	0	18,000	20,000
民有林FM率（FM率：育成林について、1990年以降に植栽や除伐、間伐等が行われた森林の割合）	%	73.0	74.0	75.0

基本目標 3 地域資源をいかした産業のまち

3-6 商工業の振興



現況と課題

▶ 資本の町外への流出

コスト効率だけを優先した町外からの仕入れや買い物などを続けていると、お金は地域から流出し、地域の資源が失われていきます。町内で行われる経済活動において、調達の地元率を高め、まちの中でお金が循環し続けるようにすることは、地域経済の活性化のために重要なことです。

▶ 事業者への経営支援などの必要性

町内商工業の現状は、人口減少による購買力の低下、後継者不足が課題となり廃業してしまうケースが少ない状況にあります。

まちの元気をいつまでも維持していくためにも、町内事業者の経営支援や経営者の事業継続の意欲を高めるための取組が必要です。

▶ 中心市街地の活性化の必要性

本町では、多種多様な農畜産物が生産されており、旭川空港から車で15分程度と交通の便も良好で、あらゆるビジネスの可能性を秘めています。

しかしながら、まちの市街地を形成する商店街では、近年、廃業等による空き店舗が散見されるようになっており、町内外からの新規起業・創業者に対する支援策を充実し、今後のまちの活性化につなげていくことが重要です。

▶ 安定的な雇用の創出

本町では、無料職業紹介所を開設していますが、「働き手を求めている事業者」と「仕事を求めている者」とのマッチング件数が少ない状況にあります。

引き続き、事業者に対し積極的にアプローチし求人情報を収集するとともに、その情報を随時、分かりやすく公表することが重要です。



個別施策

(1) 地域内経済循環対策の推進

地域内でお金が循環・滞留する取組を推進し、町内経済の基盤である商工業者の経営を応援します。

(2) 持続的な経営の支援

美瑛町商工会と協力しながら、資金面の部分的なバックアップや持続可能な経営を目指す事業者に対する支援を行うとともに、事業承継につながる施策を検討します。

労働環境の改善や福利厚生の上昇につながる取組もあわせて実施します。

(3) 起業・創業に対する支援

起業・創業を目指す方に対する支援策を充実し、美瑛町商工会と協力しながら新たな事業所が設立しやすい環境づくりに努めるとともに、これらの支援策の周知徹底を図ります。

(4) 無料職業紹介所の活用促進

求人情報を分かりやすく公表し、安定的な雇用機会の創出を目指すとともに、移住者に対する就労支援に努めます。

達成目標

指標名	単位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (評価値)	令和14年度 (目標値)
Beコイン [※] 個人チャージの総額	千円	49,000	61,000	74,000
中小企業者等の開業数 (令和3年度からの累計)	件	28	190	325
就労相談延べ件数	件	0	90	140



基本目標 3 地域資源をいかした産業のまち

3-7 観光業の振興



現況と課題

▶ 観光客の増加に伴う地域負担の増大

白金青い池の知名度向上などに伴い、新型コロナウイルス感染拡大前には年間 240 万人を超える観光客が訪れるようになっており、農地への無断侵入やゴミの投棄など地域の負担が増加する要因となっています。

このため、地域が持続的に受入可能な観光の在り方の議論や、観光客のマナーの向上対策が必要となっています。

▶ 通過型観光からの脱却

本町を訪問する観光客の多くは道内客で、セブンスターの木やマイルドセブンの丘などを展望し、白金青い池を経由して他の観光地域へ向けて移動する通過型観光となっています。

また、本町は、旭川市と富良野市の間に位置しており、自家用車での交通アクセスも良好なことから、宿泊者数は来訪者数の 1 割程度にとどまっています。

▶ 冬期の観光需要対策

本町に訪れる観光客は、北海道らしい広大な農業景観を求める観光ニーズが高く、観光入込は夏から秋に集中し、冬は減少する傾向にあります。

町内にはスキー場などのウインタースポーツを行える環境が少ないことから、白金青い池のライトアップ等観光客の来訪を誘発する取組を行っていますが、観光客数が減少する冬期の観光対策が課題となっています。

▶ 効率的な施設の活用

現在利用休止としている自然の村キャンプ場や、美術館閉館後の西美体験交流館の活用など、未利用施設について効率的な活用に向けた検討が必要です。また、老朽化が進んでいる国民保養センターについて、今後の施設の在り方についての検討が必要です。

▶ 温泉の安定供給

白金温泉は 1950（昭和 25）年に湧出して以来、まちの貴重な観光資源となっており、町では現在、休止井を除く 6 本の白金泉源井を所有しています。

しかしながら、泉源井の経年劣化等による揚湯量の減少や、湯温の低下により、安定した温泉供給が危惧される状況となっていることから、泉源井での湯量確保が求められています。

個別施策

(1) 観光客の理解度向上対策

観光の基盤となっている農業景観や自然環境の保全のため、様々な情報発信を行い、観光ルール理解促進と農業と観光の連携強化を図ります。また、観光パトロールや清掃活動などに継続的に取り組み、持続可能な観光目的地の実現を目指します。

(2) 滞在型観光への転換

宿泊地としての白金温泉の魅力向上や情報発信とあわせて、滞在時間延長につながる体験コンテンツの造成などを行い、滞在型観光への転換を図るとともに、町内宿泊数の増加による地域経済の活性化、交流人口の拡大を目指します。

(3) 四季を通じた観光誘客の実施

冬期の自然環境を活用した体験コンテンツの造成や、食と温泉資源の組み合わせなど、冬期の再訪につながる観光誘客に取り組みます。また、ライトアップやイルミネーションなど、既存コンテンツの内容や方法をブラッシュアップしながら更なる魅力向上を図ります。

(4) 観光施設の有効利用に向けた整備

観光施設の整備や改修、指定管理者制度^{*}の活用など、未利用施設の有効活用による地域の賑わいづくりにつながる取組を進めます。また、国民保養センターについては、施設の在り方を含めた検討を行います。

(5) 泉源の湯量確保

泉源井の経年劣化による湯量減少を補う新たな泉源開発や施設整備を推進します。

(6) 泉源施設の維持管理

安定した温泉供給を図るため、泉源施設について計画的な点検・調査及び修繕・更新による効率的な維持管理を図ります。

達成目標

指標名	単位	令和3年度 (実績値)	令和9年度 (評価値)	令和14年度 (目標値)
観光入込数	千人	1,062	1,500	2,000
宿泊延べ数	千人	105	200	300
宿泊率	%	8.1	10.0	12.0
配湯量	%	93.0	100.0	100.0

